KITA ニュース

KITA

NO.53号
July 2020

目 次

2頁　理事長あいさつ
3頁　2019年度事業報告・2020年度事業計画
4頁　2019年度JICA受入れ研修コース実績
5頁　2019年度下期実施の研修コース
7頁　海外活動状況
9頁　KME活動報告
10頁　国際親善、人事異動
11頁　定年退職者の紹介
12頁　KITA19年の思い出

ごみ分別処理シート作成ワークショップ

最終フォーラム参加者

～フィリピン共和国ダバオ市における廃棄物管理向上支援プロジェクト～

フィリピン・ダバオ市において都市廃棄物の減量を目的としたJICA草の根プロジェクトが2017年に開始され、本年3月で終了しました。プロジェクトは廃棄物焼却発電施設導入事業に合わせて計画されたもので、テーマは廃棄物管理組織の強化支援、ごみ減量・分別推進並びにごみ分析技術の移転です。

詳細は本文（8頁）を参照下さい。

公益財団法人北九州国際技術協力協会

理事長挨拶

― 2019年度事業報告・2020年度事業計画に際し―

北九州国際技術協力協会
理事長　古野　英樹

2019年度は米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題、北朝鮮核問題、イラン経済制裁問題等大きなリスクを抱えた年としてスタートしました。しかしながら年末からの新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、前述の局地的なリスクを凌ぐ全世界的な脅威となり、社会、経済面で甚大な影響が出ています。その為、海外関連事業が主体のKITAは事業の実施が困難な厳しい状況となり、過去にない大きな危機に直面しています。

このような環境の中、KITAの2019年度評価損益調整前の経常増減額は約670万円の黒字決算となり、3年連続の赤字は幸い回避できました。これは種々のコスト削減の効果とともに、数年前から取り組んでいたフィリピンやカンボジアの廃棄物案件等の大型契約により、技術協力事業収入が前年度より4200万円増え、約6900万円となった事が主な理由です。一方、研修事業は、新型コロナウイルスの影響もあり約1400万円の減の1億500万円の収入となりましたが、研修事業がKITAの収支に大きく貢献している状況は変わっていません。

続いて、2019年度のKITA主事業の推進課題と達成状況について説明いたします。

＜研修事業＞

1. 研修の更なる充実
2. 新たな研修コース受注に向けた仕組みの構築

研修の更なる充実に関しては、コースリーダー、受入企業、講師の皆様のご協力により研修の多様化が進んでいます。また研修フォローアップの事業化を実現すべくアルゼンチンのKAIZENに関するJICA草の根事業に応募いたしました。

＜技術協力部＞

1. 国際協力・技術協力の推進
2. 市内企業の海外ビジネス展開に対する積極支援
3. 北九州メンテナンス技術研究会活動の活性化・事業拡大

東南アジアでの北九州中小企業に対するコンサルティング事業が正式契約となり動き始めました。またJICA草の根事業では、アジア低炭素化センターとの連携によるカンボジア廃棄物案件に事業実施団体として取り組みました。この様な積極的な活動により、技術協力事業の収入は過去最大となりました。

さて、2020年度ですが、研修事業では研修コース数を前年度実績より2コース増の32コースと計画しています。技術協力事業は大型案件の実施がピークを過ぎ、前年度実績より1800万円の減の計画であり、KITAの収支は残念ながら約86万円の赤字予算となりました。しかしながら新型コロナウイルス感染症の影響によりKITA収支は甚大な影響が出始めており、更に赤字額が増える見込みです。

KITAの2020年度の事業方針は、2019年度方針をほぼ継続し以下の3本柱としています。

1. KITAブランド実現に向けた事業力強化・充実
2. 事業運営効率化の一層の推進
3. 公益財団法人運営の確立・透明性・公正性及び情報公開の徹底

一つ目の柱の研修事業では北九州立地を活かしたコースの提案と実施を継続して行い、昨年度JICAに提案をしたアルゼンチン／ツクマン州のKAIZEN事業の様なフォローアップ事業を本年度も積極的に検討していきます。また技術協力事業ではアジア低炭素化センターと連携してJICA中小企業海外展開事業案件、及びJICA草の根プロジェクト事業を着実に実行していきます。

二つ目の柱はKITAの将来の安定した運営を目指し、管理業務効率化とコスト抑制に更に力を入れ、取り組んでいきます。

三つ目の柱は公益財団法人として、また北九州市外郭団体として運営の透明性・公正性を強化するとともに、法令順守に努めます。

現状はKITA創設以来の危機に直面しています。この危機を乗り切る為、KITA関係者には色々な面でご協力をいただいています。先ずはこの場を借りて感謝申し上げます。

この厳しい状況においても創設以来の基本理念を守り、国際貢献と地域発展を目指して参る所存です。今後とも皆様方のさらなるご支援・ご協力を宜しくお願い申し上げます。

2019年度／2020年度　理事会・評議員会開催

1. 2019年度

(1)第2回通常**理事会**
①主要議題：2020年度事業計画並びに収支予算書等の承認
②日　　時：2020年**3月12日**(木)12:30～14:05
③場　　所：千草ホテル

(2)臨時**評議員会**
①主要議題：2020年度事業計画並びに収支予算書等の承認、評議員・理事選任
②日　　時：2020年**3月26日**(木)12:30～14:20
③場　　所：西日本工業倶楽部

2. 2020年度

(1)第1回通常**理事会**
①主要議題：2019年度事業報告並びに決算報告の承認
令和２年度定時評議員会招集の決定について
②日　　時：2020年**6月3日**(水)13:20～14:45
③場　　所：千草ホテル

(2)定時**評議員会**
①主要議題：2019年度事業報告並びに決算報告の承認
評議員、監事、理事の選任
②日　　時：書面決議にて実施
③場　　所：書面決議にて実施

(3)第1回臨時**理事会**
①主要議題：業務執行理事の選定について
②日　　時：書面決議にて実施
③場　　所：書面決議にて実施

I. KITA中長期指針

1．KITA財産づくり
2．「KITAらしさ」と「北九州立地の強み」追求

Ⅱ. 2019年度事業報告

下記3つの事業方針を推進した。研修事業はアルゼンチンの研修フォローアップの事業化を応募したが、残念ながら不採択となった。技術協力事業はJICA草の根事業の実行、市内企業の海外事業展開のコンサルティング支援等で今期は大幅な収益の増となった。その結果、評価損益調整前の経常増減額は約670万円の黒字となった。

1. KITAブランド実現に向けた事業力強化・充実
(1)研修ブランド・・現地ニーズ把握からアウトカムフォローまでの確実な遂行
(2)技術協力ブランド・・市内に蓄積された技術・ノウハウを活かした海外技術協力及び市内企業の海外展開支援

2. 事業運営効率化の一層の推進
(1)組織・業務分担の明確化と組織間連携の強化・管理業務効率化とコスト抑制
(2)システムインフラの有効活用促進と機能充実

3. 公益財団法人運営の確立・透明性・公正性及び情報公開の徹底
(1)保護情報の厳守と情報公開の徹底
(2)内閣府、北九州市の外部監査対応関連ドキュメント整備
(3)公益財団法人としての日常マナーの確立

Ⅲ. 2020年度事業計画

研修事業はほぼ2019年並みで計画、技術協力事業は2019年度がピークで2020年度は約1800万円の収益減を見込む。その結果、評価損益調整前の経常増減額は約86万円の赤字予算となった。一方、コロナウイルス感染症の影響はJICAの本邦研修の延期、技術協力対象国への渡航制限等で2020年度は現事業計画の大幅な変更もあり得る状況で収支にも大きな影響を与える可能性がある。

1. KITAブランド実現に向けた事業力強化・充実
(1)研修ブランド・・現地ニーズ把握からアウトカムフォローまでの確実な遂行
①研修のさらなる充実
②新たな研修コース受注に向けた仕組みの構築
(2)技術協力ブランド・・市内に蓄積された技術・ノウハウを活かした海外技術協力及び市内企業の海外展開支援
①国際協力・技術協力の推進
②市内企業の海外ビジネス展開に対する積極支援
③北九州メンテナンス技術研究会活動の活性化・事業拡大

2. 事業運営効率化の一層の推進
(1)組織・業務分担の明確化と組織間連携の強化・管理業務効率化とコスト削減
(2)システムインフラの有効活用促進と機能充実

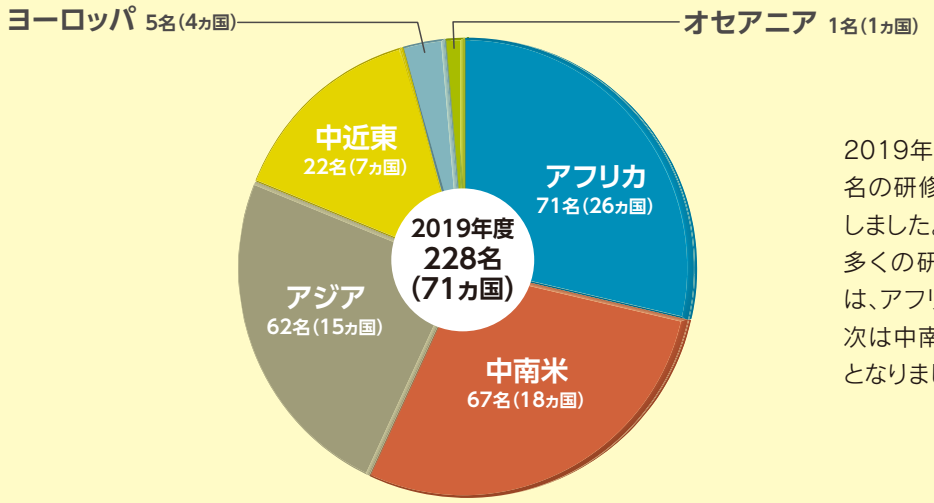
3. 公益財団法人運営の確立・・透明性・公正性及び情報公開の徹底
(1)保護情報の厳守と情報公開の徹底
(2)内閣府、北九州市の外部監査対応関連ドキュメント整備
(3)公益財団法人としての日常マナーの確立
(4)風通しの良い環境作りの実現

2019年度 JICA受入れ研修コース実績

【KITA研修期間】

No.	分類	コース名	区分形態	研修員人数	コースリーダー	2019年 4	5	6	7	8	9	10	11	12	2020年 1	2	3
1	I 環境管理	廃棄物管理技術（応用・技術編）	集団研修	5	指輪　勤												
2		コンポスト事業運営	集団研修	10	山下敏郎												
3		産業環境対策における能力開発フェーズ2	国別研修	8	枌　康則												
1	II 水資源・処理	下水道システム維持管理	集団研修	6	末田　元												
2		水環境行政	集団研修	6	貴戸　東												
3		下水道経営研修：ベトナム	集団研修	6	永峰　勉												
4		アフガニスタン：統合水資源管理	国別研修	5	緒方信一												
5		分散型汚水処理システム導入・普及	集団研修	8	原口清史												
6		アフリカ地域：村落飲料水管理	集団研修	8	原口清史												
1	III 生産技術・地場産業活性化	地域の特色を活かした産業振興(B)	地域別研修	9	北村　隆												
2		輸出振興／マーケティング戦略(B)	集団研修	9	北村　隆												
3		輸出振興／マーケティング戦略(E)	集団研修	8	中島康紀												
4		輸出振興／マーケティング戦略(C)	集団研修	7	中島康紀												
5		職業訓練の運営・管理と質的強化(C)	集団研修	8	有竹岩夫												
6		品質管理・生産性向上	集団研修	11	鳥飼久敏												
7		実践的電気・電子技術者育成	集団研修	6	植山高次												
8		起業家育成・中小企業活性化(A)アフリカ地域	地域研修	10	中島康紀												
9		和食ビジネス振興	日系研修	5	三木義男												
10		日本的モノづくり技術	日系研修	2	鳥飼久敏												
1	IV 省・新エネルギー	エネルギーの高効率利用と省エネの推進(A)	集団研修	6	川口健二												
2		エネルギーの高効率利用と省エネの推進(B)	集団研修	11	緒方　勲												
3		再生可能エネルギー導入計画(A)	集団研修	9	植山高次												
4		高効率クリーン火力発電の推進	集団研修	6	中村　博												
5		インド：再生可能エネルギー	青年研修	6	窪田琢也												
6		掘削マネージメント	集団研修	9	高崎義則												
7		産業部門の省エネルギー推進：カザフスタン	国別研修	8	緒方　勲												
8		地熱エグゼクティブプログラム	集団研修	8	高崎義則												
1	V 保健・都市	食品安全行政	集団研修	9	中原幸治												
2		持続的な都市開発のための都市経営(A)	集団研修	11	井生幸人												
3		持続的な都市開発のための都市経営(B)	集団研修	8	高崎義則												

2019年度に参加したJICA受け入れ研修員数と国数



2019年度は、71カ国から228名の研修員がJICA研修に参加しました。
多くの研修員を派遣した地域は、アフリカから71名(31%)、次は中南米67名、アジア62名となりました。

非常にまとまりのある素晴らしい研修チームでした

2019年度「下水道システム維持管理（B）」コース

コースリーダー　末田　元

本コースの研修期間は2020年1月17日から2月28日までの7週間研修で、今回が12回目となります。「下水道システム維持管理」となっていますが、研修内容は、下水道の法律、経営・広報、設計、維持管理、工場排水対策などを学ぶ内容になっています。このため、下水道事業をこれから進めていこうとする国からもこの研修に参加しています。今回の参加者はブラジル（3名）、カンボジア、ジャマイカ、モーリシャス各1名の合計6名という構成でした。

研修を終えての感想は、何しろ皆さんが活発に研修に参加してくれたことです。全ての講義、見学では非常に多くの質問がなされ、講師や説明者も研修員と一体となった研修ができたことを感じたのではないかと思っています。講義中の質問に対し、他研修員から自国の実情紹介がなされるなど、途上国同士での情報交換も各所で見られました。非常にまとまりのあるチームでうれしい限りでした。

この研修の途中から新型コロナウイルス問題が発生し、2月初旬からの東京、京都での研修旅行中では休日に楽しみにしていた観光旅行を中止した研修員もいました。また、研修終了後の帰国時に母国で2週間の隔離を余儀なくされた研修員もいたようです。このように大変な状況が生じましたが、研修員全員問題なく職場での勤務ができているようで安心しました。

研修で得た知識を自国に応用し、仕事に役立てていただきたいと願っています。

佐賀市下水浄化センターのコンポスト施設見学
（コロナウイルス対策でマスク着用）

散水ろ床方式の模型を使っての浄化槽の勉強

＝閉講式　研修員スピーチ＝

■閉講式
2020年2月28日

■研修期間
2020/1/17～2/28

■代表スピーチ
アンティッシュさん
（モーリシャスから参加）

2019年度：下水道システム維持管理(B)コースに参加した研修員を代表して、皆様にご報告できる機会をいただき大きな喜びであり大変名誉なことです。この7週間は、私たちの期待を上回る素晴らしい研修を経験させていただきました。JICA九州での温かい歓迎、美しい寺院や神社へのバスツアー、私たちが一緒に昼食を共にした美しいモール、お茶会の参加、特に末田さんと一緒に遊んだ卓球は本当に楽しい一時でした。

日本での滞在は楽しかっただけでなく、個人的にも知的レベルがアップし豊かな知識を得ることができました。研修期間中の46日間は、参加した研修員同士の親近感がとても深くなったこと、たくさんの日本文化を知り得たこと、そして、末田コースリーダーと勝部コーディネーターには、平日だけでなく週末も毎日朝から夜まで、朝食から夕食まで、電車やバスの中で、常に私たちと共に貴重な時間を共有していただき、何から何までお世話になりました。心よりお礼を申し上げます。

研修期間中の講義や種々の施設訪問を実施し、下水道システムに関する知識・技術が向上しました。帰国後には、各自の国で下水道システム維持管理の推進と問題解決に努めます。明日、私たちは去っていきますが、JICAとKITAが今後も世界中の研修員へ有意義で貴重なトレーニングプログラムを開発し続けることを心から願っています。末田さん、コースリーダーとして長くご指導をいただき研修員を代表して厚くお礼申し上げます。
ありがとう、さよなら。

閉講式でJICAスタッフより花束が贈呈された
末田コースリーダー

コロナウィルス感染拡大の中、無事研修完遂に感謝

2019年度「エネルギーの高効率利用と省エネ(B)」コース

コースリーダー　緒方　勲

本コースは2020年1月19日～3月7日間の7週間研修となり、研修カリキュラムや見学先の追加等、充実した内容に変更して臨みました。研修員はイラク、ウクライナ、タイ、インド、エジプト、バングラディシュ、ブラジルから7カ国(11名)が参加しました。多数の応募者から11名までに絞りましたが、このエネルギーコースとしては最近では最多の研修員数でスタートしました。

今回のコースは予期せぬ問題が発生し、少々不安なスタートとなりました。

①1名の研修員が出発当日にパスポートの不備が発覚し来日が1週間遅れたこと。

②1名の研修員が車椅子なしでは移動が困難で、更に来日途中でインフルエンザに感染し1週間全く面談も出来ず状況確認ができなかったこと。

③研修期間中に大分～豊前の積雪のため高速道路で移動に苦戦したこと。

④コロナウイルス感染問題で北九州市及び民間企業の見学先から直前にキャンセルされたこと。

種々問題が発生しましたが、JICA九州や訪問先企業の皆様からのご支援とご協力を賜り無事研修コースは終了しました。関係先には厚くお礼申し上げます。

コロナ禍で帰国フライトが直前に変更される中、研修員の皆さんは大変不安を感じていましたが、無事全員が帰国することができました。各研修員から帰国後の安着メールを見ながら、一期一会ですがコースリーダー冥利に尽きると感じた次第です。良き研修員に恵まれ、良き研修先に恵まれ、良きオフィサーとコーディネーターに助けられ、無事研修員が帰国できたことに感謝します。

小雪の中、西日本地熱発電のバイナリ発電を見学。雪が激しく、横の民家で温泉卵を頂きながら説明を受けました。

閉講式が終了し、研修員は無事帰国の途につきました。

将来のユニコーン企業開発を目指して

2019年度「アフリカ地域 起業家育成・中小零細企業活性化」コース

コースリーダー　中島　康紀

本研修はアフリカ地域の若手起業家や中小零細企業経営者、それらを支援する行政官が、日本の企業経営の戦略、人財育成などを習得することで、自国の中小零細企業の振興や地場産業の活性化を図ることを狙いとし、2019年度で8年目となる民間セクター開発では歴史のあるコースです。

今回は、ボツアナ、コンゴ(民)、エジプト、エチオピア、リベリア、マラウイ、ソマリア、タンザニア、ウガンダ、ザンビアの10か国10名の研修員で約5週間の研修期間でした。

近年のICT(情報通信技術)の進展はアフリカにおいても目を見張るものがあり、またそれらを活用したビジネススタートアップも非常に活発になっているところから、日本における官・学のスタートアップ支援やICTを使ったビジネス事例の研修を組み込んだ研修デザインとしました。特に今回は、若い起業家、民間の支援機関経営者が参加しており、これには非常にインスパイアされたようでした。またこれらに従来からの一村一品運動やカイゼンなどを組み合わせバランスの取れた研修になったものと思います。

このコースを通じて特に学んでほしかったことは、起業や企業経営には、しっかりした事業計画が必要だということです。いかに良いアイディアや技術でも事業計画の裏付けがなければ絵にかいた餅でしかありません。それを肝に銘じていただき、研修員の活躍でアフリカから数多のユニコーン企業が輩出することを期待しています。

九州大学 ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター 工房室見学

事業計画策定ワークショップ

北九州で企業経営の実際を学ぶ

MJCミャンマー経営塾の北九州研修をサポート

技術協力部 部長専門員　宮田　利勝

2020年2月、ミャンマー日本人材協力センター（略称MJC）実施の「ミャンマー経営塾・北九州研修」をKITAがサポートしました。

現在ミャンマーでは企業経営の近代化が喫緊の課題となっており、MJCでは同国産業界をけん引する人材の育成を目的とした「ミャンマー経営塾」を開いています。この経営塾は日本式経営手法を学ぶもので、6ヶ月間の自国研修、その後の訪日による日本式経営の実際の見聞、加えてビジネスネットワーク構築を行うものです。

今回の研修生はヤンゴンとマンダレー地区からの若手経営者や幹部12名で、ことに8名が女性と同国での女性の活躍が強く伺えました。

北九州研修は2月4日から3日間と短期間でしたが、北九州エコタウン（自動車リサイクル工場等の視察を含む）、（株）第一交通産業、（株）最上鮮魚、シャボン玉石けん（株）、トヨタ自動車九州（株）の協力を得て、経営の根本とも言える「人を大切にする経営」、「品質やサービスへのこだわり」、「環境にやさしい経営」、「SDGsへの取組み」などの実践について見聞してもらいました。

研修生からは、訪問各社で耳にした「社員を大切にする」、「経営者自ら行動する」が印象的だったとのことで、企業理念の柱として実践したいとの声が多く聞かれました。

また各訪問先では、名刺や会社案内の交換などビジネスネットワークづくりも活発に行われ、今後のビジネス交流への発展が待たれます。

生産・品質管理、カイゼンなどの説明を受ける シャボン玉石けん（株）にて

研修メンバー（株）最上鮮魚の経営陣と共に

JICA草の根協力事業「プノンペン都廃棄物管理改善事業」の進捗（その1）

技術協力部 部長専門員　澤田　献

今回は、「住民啓発チームの活動」を紹介します。2019年1月に5つのサンカット（郡に相当する行政単位）のごみ管理の現状と問題点を調査し、その結果を4月のタウンミーティングで住民と共有するとともに、その解決のために必要なことを日本の事例から学びました。6月にはごみ問題解決に向けた住民ワークショップを開催し、住民の意見を反映したアクションプランの素案を作成しました。

8月に副知事、サンカット長などを対象とする北九州市での研修により、ごみの分別、収集・運搬、中間処理、焼却、リサイクル、埋め立てまで一貫したごみ処理と産学官民の協働の重要性を学び、アクションプランを完成させ、現在それを実行しているところです。

10月のごみの組成分析では、生ごみが約半分、次いで使い捨てプラスチック類が多いことを確認しました。資源ごみを回収するエッチャイが、ペットボトルや紙類等の資源ごみのかなりの量を回収しているようですが、それ以外のごみは手付かずです。

そして、今年1月の2つの小学校での5年生を対象とした環境教育では、児童の真剣な授業参加と活発な議論を経て、最後にごみ問題を解決するための決意表明がなされました。

感じるのは、プノンペンの皆さんが、「自分たちの街をきれいにしたい」という熱い気持ちです。活動開始してほぼ1年、これからが正念場です。プノンペンの皆さんの実行力を後押しして、一歩一歩、ごみ管理のレベルアップを図っていきたいと願っています。

各サンカットで開催された住民タウンミーティングの様子（住民の意見を反映したアクションプランの素案づくり）

環境教育の様子（児童がごみ問題を解決するための決意表明）

フィリピン共和国ダバオ市における廃棄物管理向上支援プロジェクト

草の根技術協力事業

技術協力部 部長専門員　近藤　保光

フィリピン・ダバオ市において都市廃棄物の減量を目的としたJICA草の根プロジェクトが2017年に開始され、本年3月で終了しました。プロジェクトは廃棄物焼却発電施設導入事業に合わせて計画されたもので、テーマは廃棄物管理組織の強化支援、ごみ減量・分別推進並びにごみ分析技術の移転です。

事業は廃棄物管理指導などを行う環境天然資源局をカウンターパートとして、現況調査後、モデル事業者及びモデルバランガイ（自治体最小単位）を設定しました。模範とすべき取り組み、改善すべき取り組みなどを整理し、管理の不十分な地域にどのようにベストプラクティスを浸透させるかに重点を置きました。これにはごみ分別処理シート及び事業者啓発用冊子を作成し、バランガイ自らが活動できるようワークショップを開催するなどの事業も展開しました。

さらに北九州市の市民協力の実情なども理解してもらい廃棄物管理能力向上支援を行いました。このような活動の成果として計画部門創設による組織・実行力強化の必要性を提言書としてまとめダバオ市に提出しました。一方、中央政府の参考にもなった廃棄物分析マニュアルを作成しました。今後は、もう一つの課題である収集・運搬システム改善のためのJICA事業を今秋着手する予定です。

バランガイ廃棄物管理活動情報誌の作成

廃棄物減量に関するパネルディスカッション

ダバオ市廃棄物処理発電施設整備計画

無償資金協力事業

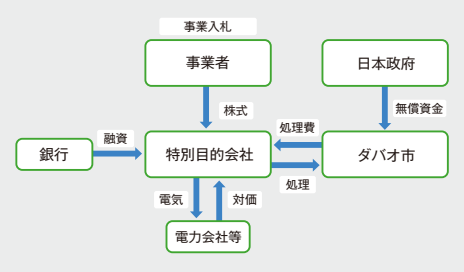
技術協力部 部長専門員　近藤　保光

フィリピンのミンダナオ島にあるダバオ市はごみの最終処分に困り、2015年、日本大使館に支援を求めました。これに応じて新日鉄（当時）と北九州市は現地調査を行いJICA及び環境省事業を活用して、廃棄物発生予測、事業性調査などを実施しました。同時に、廃棄物問題の根幹である都市廃棄物の減量・リサイクルを目的としたJICA草の根プロジェクトにも着手しました。

この間、両市は市長の相互訪問、環境姉妹都市締結など環境分野の協力を強めていきました。このような活動が両国の中央政府に認められ、廃棄物発電（WtE）施設建設・運営を目的とした無償資金協力事業が2018年3月にスタートしました。この事業はダバオ市に代わって調達代理機関が業務を行い、KITAは自治体系コンサルとしてその業務の一旦を担っています。

本事業は、WtE事業実現のための事業調達及び環境規制などに関する法律及び事業採算性の確認並びに建設・運営方式検討、事業発注などを目的としています。事業成立にはFIT（電力の固定価格買取り）制度などが必要で、フィリピン政府は現在、そのような環境整備を進めています。本事業はこれに呼応する形で進められており、今後、必要な事業検討を行った上で、事業調達・契約のフェーズへと進展することが予定されています。

現在のダバオ市廃棄物処分場



施設建設・事業運営構成図

タイ国における土壌汚染対策事業の市場調査を支援

技術協力部 部長専門員　江本　寛

2019年7月にJETRO『インフラシステム輸出に向けた現地調査・情報調査事業：「タイ国における土壌汚染対策事業の市場調査」』が採択を受けました。想定するビジネス展開は土壌・汚染対策に関わるコンサルタント、調査・分析、土壌浄化、浄化資材製造・販売及び人材育成等であり、環境テクノス㈱を幹事とし各機能を有する5社連合にて契約締結。KITAは人材育成に向けた本邦受入研修の提案支援を目的に参画しました。

2019年10月～11月での2度の現地調査においては、

①タイ国法規制は「工場地区における土壌・地下水汚染管理に関わる工業省令」が2016年に施行されていますが、その実運用や仕組みの構築が未だ不十分な状況でした。

②日本で先行する2002年に施行された「土壌汚染対策法（2010、2019年改正）」の運用状況（行政管理、調査機関、管理技術者資格制度、ガイドライン制定等）にタイ国工業省は強く興味を示しました。

2019年12月第3回渡航時にこれまでの調査結果を踏まえ、産官学関係者を対象とした公開セミナー及び実務者協議が開催されました。KITAとしては、キーとなる行政部門人材育成の視点から北九州市や近隣産学の先行事例を念頭に研修カリキュラムを提案し、タイ国工業省土壌汚染対策部門や関係者に強い関心を持ってもらうことができました。

公開セミナー開催（2019年12月18日）

「北九州メンテナンス技術研究会（KME）」の活動紹介

KME事務局　森　章

KMEはKITAの公益事業の一つとして、北九州市近郊の会社、47社を会員に、セミナーや部会活動などを通じて、各社の設備保全技術者の育成・交流を図っています。以下に2019年度の活動を紹介します。

①予知保全研究部会

会員会社から受講者を募り、6月から1回（半日）／月で全6回、予知保全研究部会を実施しました。前川健二氏、安西敏雄氏を講師として、過去に発生した周知の事故例（例えばJR西日本の新幹線台車亀裂事故など）を題材に、事故原因の検討から対策立案等を通じ、予知保全技術の知識を深める活動を展開しました。

②技術セミナー

下表に2019年度に実施したセミナーを示します。延べ136名（前年度は126名）が受講しました。セミナーは会員以外の参加も受け付けていますが、近年の傾向として、会員会社の他県の事業所や関連会社からの参加など、受講対象者の広域化が見受けられます。

③会員総会・講演会

7月に会員総会をKIGS（北九州イノベーションギャラリー）のプレゼンテーションスタジオにて実施し、併せて講演会をKIGSとの共催にて行いました。

詳しくはKITAホームページ内「北九州メンテナンス技術研究会」欄をご覧ください。

KMEセミナー／2019年度　活動実績

セミナー名	指導講師	開催月/日数	会 社 数	受講者数
疲労・強度	九州大学 教授　後藤 浩二	5月/2日間	7	16
腐食・防食	日鉄環境（株）　近藤 純平	6月/2日間	8	19
溶接技術	九州工業大学大学院 名誉教授　安西 敏雄	7月/2日間	7	19
トライボロジー	早稲田大学 名誉教授　松本 將	8月/2日間	7	9
制御技術	（株）安川電機　崎間 修平、工藤 雅一	9月/1.5日間	7	13
設備診断技術（電気編）	工学博士　植山 高次	10月/2日間	6	9
実践的油圧技術	KITA講師　森　章	11月/2日間	8	17
設備診断技術（機械編）	情報工学博士　前川 健二	1月/2日間	13	20
表面改質技術	日鉄ハードフェイシング（株）　林 直之　他 吉川工業（株）　芝本 茂　他	2月/2日間	6	14
		受講者数合計		136

「りんご狩りに行きました」

事務局事務課係長　高井　辰彦

2019年11月9日の午後、アフリカ地域　村落飲料水管理(B)コースの研修員を対象に、北九州市立大学FIVA(＊1)メンバーの企画による「下関市豊田町りんご狩りツアー」を実施しました。

親善活動でりんご狩りを行うのは初めてでしたが、今回FIVAメンバーが訪日外国人に人気のスポットを調べる中でこの企画案が浮かび、この時期には豊田町で「ふじ」のシーズンであることが判り実現に至りました。

好天にも恵まれ、研修員の皆さんも道中遠足気分のようにリラックスし、学生との会話や、全員参加のビンゴゲームで楽しみました。

訪れた豊田町のりんご園は、事前に団体予約していたため他のお客様はおらず、何の気兼ねもなく園内を楽しむことができました。研修員の皆さんの母国ではこのようなシステムは無いとのことで、自身で捥いだりんごの味を存分に楽しんでおりました。

また、りんご園の方も外国人が多数で訪れるのは珍しかったようで、特別に自家製のドライフルーツを振舞っていただくなど、歓待いただけました。研修員と学生との会話も弾み、前もって見込んでいた滞在時間を過ぎてそろそろ出発しなければと思ったところで、りんご園の方からコーヒーやお茶のサービスの紹介があり、これを楽しみながらの会話が続いて、予定から大幅に遅れてしまう事態となりました。

ようやくりんご園を後にし、近隣のホタルの里ミュージアムと道の駅へ向かいましたが、ミュージアムはざっとひと回りした程度、道の駅では集合写真撮影のみで済ませて帰路に向かうという結果になりました。

このように予定通りとはなりませんでしたが、研修員の皆さんには、思い出に残る1日になったものと思います。

＊1 FIVA
北九州市立大学　地域共生教育センター　国際交流プロジェクト
「歩いて、遊んで、学んで。北九州で国際交流」をスローガンに、北九州を訪れる外国人の方々との交流を通して、
日本文化や北九州の歴史を知ることで、北九州に親しみを持ってもらえるようなイベントの企画・運営を行っています。

KITA人事異動(2019年12月20日～2020年6月30日)

退　任

研修部庶務係……古賀　明美(2020年　2月29日付)
事務局事務課長……高井　辰彦(2020年　3月31日付)
研修部コースリーダー……三木　義男(2020年　3月31日付)
研修部コースリーダー……末田　元(2020年　3月31日付)
研修部コースリーダー……枌　康則(2020年　3月31日付)
技術協力部部長専門員……宮田　利勝(2020年　3月31日付)

新　任

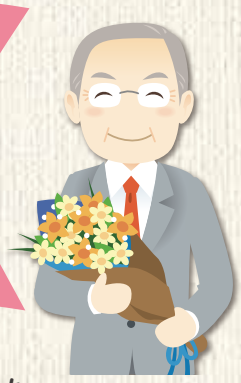
研修部コースリーダー……山下　幸介(2019年12月20日付)
事務局事務課長……百武　克巳(2020年　4月　1日付)
研修部コースリーダー……山根　信(2019年12月20日付)

再雇用

事務局事務課係長……高井　辰彦(2020年　4月　1日付)

お疲れさまでした!

定年退職された皆様からメッセージ



長年KITAでご活躍されました4名の方が2020年3月末をもって定年退職されました。

三木 義男

コースリーダー

在籍期間 2001年4月～2020年3月

19年間、KITAコースリーダーとして48か国、約380名の研修員の皆さんと接してきました。振り返ると研修員の皆さんとの様々な光景が目に浮かんできます。激変する世界情勢の中、皆さんが元気で、自国の発展に励んでいることを願うばかりです。

思い出の1コマ

末田 元

コースリーダー

在籍期間 2011年5月～2020年3月

第4就職場所のKITAで9年間を過ごし、13コースを担当しました。コーディネーターの方々やKITAスタッフの皆さんのおかげで新しい経験をすることができました。これからは、毎日が日曜日となる第5就職を充実させていきたいと考えています。

思い出の1コマ

宮田 利勝

技術協力部部長専門員

在籍期間 2012年6月～2020年3月

海外技術協力、企業交流支援を担当し、ベトナムへ25回、サウジアラビア・UAEへ2回、その他シンガポールなど多くの海外出張に恵まれ、それぞれに楽しい出会いがありました。なかでもドバイからの帰国フライトでラモス瑠偉氏と話ができたことは嬉しい思い出です。

思い出の1コマ

枌 康則

コースリーダー

在籍期間 2016年2月～2020年3月

約4年間と短い間でしたが、担当研修コースに係る関係行政及び企業の皆様にご協力・ご支援をいただきましたこと深く感謝申し上げます。今後は健康寿命の向上のため体力増進と脳活のトレーニングを頑張る所存です!

思い出の1コマ

KITA コースリーダー19年間の想い出

3月で定年退職されました三木様から19年間の思い出を語っていただきました。長い期間、コースリーダーとして研修員を指導され、その教え子である帰国研本年修員は世界各国で活躍されています。

三木 義男

1. コースリーダー活動

1) KITAとの縁

2001年、56歳での独立を目指してTOTO（株）を早期退職しました。KITAとは、テーマ“TOTO生産改革活動（トヨタ生産方式をベースにした工場の自動化）”で研修コースの講師として深い関係がありました。しかも、そのテーマ活動は、日経新聞の「全国優秀先端事業所賞」を受賞し、その責任者でもありました。そのような縁から、退職後にKITAを訪問すると当時の水野理事長よりCL（コースリーダーの略）の要請を受け、翌年から正式にCL業務がスタートしました。

2) CLとしての実践活動

研修コースは、6コースを担当し19年間で開催した**コース数は41回、参加国48か国、参加研修員約380名**です。そして、新規開拓した4コースは、現在も継続されています。中南米及びアフリカ地域の多くの国々の研修員の皆さんと接してきましたが、日本の研修を活かして自国の発展に貢献していると確信しています。

中南米地域：「中小企業・地場産業活性化」コース

【担当コースの詳細内容】

コース名	区分	開始年度	最終年度	期間	開催回数	参加国数	研修員
TMS（トップマネジメントセミナー）	集団研修	2002年度	2006年度	5年	5回	18ヵ国	46名
中小企業・地場産業活性化	ガーナ	2004年度	2006年度	3年	3回	1ヵ国	24名
中小企業・地場産業活性化	中南米	2007年度	2015年度	9年	11回	13ヵ国	124名
産業と連携した職業訓練	中南米	2007年度	2012年度	6年	7回	15ヵ国	84名
起業家育成・中小零細企業活性化	アフリカ	2012年度	2013年度	2年	4回	17ヵ国	42名
日系社会研修（地域活性化等）	中南米	2007年度	2019年度	13年	11回	8ヵ国	59名

2. 海外現地訪問・講演会開催

1)「ガーナ国：中小企業振興支援プロジェクト」の一環として、行政官の人財育成を目的にJICAから受託した研修事業です。ガーナ国の貿易産業省副大臣が日本研修を視察し「ブレイクスルー思考」ワークショップに興味を示し、自国でワークショップを開催して欲しいとの要請を受けガーナ現地での講演会を開催するために2度訪問することになりました。(No.1&2)

2)中南米地域の「中小企業・地場産業活性化」コースの準備及び、「産業と連携した職業訓練」コースのフォローアップのため巡回訪問しました。(No.3&4)

3)日系社会研修のフォローアップ巡回を主目的として訪問し、テーマ「日系社会の活性化（地域づくりは人づくり）」の講演も4都市で行いました。聴講参加者は、約220名と盛況で、現地新聞にも大見出しの“地域活性化の原点を探る”と題して掲載されました。(No.5)

サンパウロの日本文化福祉協会の会場には、85名が参加し盛況であった。

【現地訪問の詳細内容】

No.	時期	訪問目的	訪問国
1	2004年11月	JICA本部との研修企画のための現地視察	ガーナ
2	2006年10月	ガーナ国依頼の「ブレイクスルー思考」講演会開催	ガーナ
3	2007年10月	中小企業コース研修企画のための事前調査視察	パラグアイ、ボリビア
4	2011年11月	中小企業、職業訓練コースの研修後フォローアップ	チリ、コロンビア
5	2014年 3月	日系社会コースの研修フォローアップと講演会開催	ブラジル（5都市）

3. まとめ

企業人生を終えた後、経営コンサルタント業務の一環として19年間に渡りKITAコースリーダーを経験しました。自分自身の世界観をもって研修員と接してまいりました。元来、人間好きの上、人財育成を中核として大学特任教授、中小企業大学校講師などを在任してきましたので研修員とのコミュニケーションは非常に良好で、当時の松本副理事長からは“三木ファミリー”と言われていました。そのファミリーである帰国研修員とは今でもFacebookや電子メールなどで連絡し合っています。最後に、研修に際してJICA、KITA、講師、受け入れ先等の多くの方々に支えられたことを心より感謝申し上げます。

KITA ニュース
No.53（第53号）
2020年7月発行（1月・7月発行）
発行：公益財団法人北九州国際技術協力協会　編集発行人：事務局長　小田原 博
〒805-0062　北九州市八幡東区平野一丁目1番1号　国際村交流センター4階
TEL：093-662-7171　FAX：093-662-7177　E-mail：info@kita.or.jp